



2019年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月6日

上場会社名 情報企画

上場取引所 東

コード番号 3712 URL <https://www.jyohokikaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 仁史

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松岡 勇佑

TEL 06-6265-8530

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	1,978	4.7	665	10.8	667	11.1	458	11.5
2018年9月期第3四半期	1,890	4.6	600	0.4	601	0.4	411	1.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	136.91	
2018年9月期第3四半期	122.78	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第3四半期	4,729	3,734	79.0
2018年9月期	4,570	3,510	76.8

(参考)自己資本 2019年9月期第3四半期 3,734百万円 2018年9月期 3,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		30.00		35.00	65.00
2019年9月期		35.00			
2019年9月期(予想)				35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	5.9	1,000	9.8	1,000	9.8	680	6.7	202.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	4,090,000 株	2018年9月期	4,090,000 株
期末自己株式数	2019年9月期3Q	740,146 株	2018年9月期	740,146 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	3,349,854 株	2018年9月期3Q	3,349,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日の9ヶ月間）におけるわが国経済については、生産や個人消費は堅調で景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、日経平均株価や外国為替相場は振れが大きく金融市場は不安定な状況です。当社の主要な販売先である金融機関につきましては、地域金融機関の合併などがあり販売環境への影響はありますが、金融機関の収益状況が厳しいためシステム更新のタイミングで大手ベンダーから当社システムに乗り換えて頂いたり、業務効率化が一層急務となっているため新規にシステム導入して頂くなど、営業活動が奏功し受注獲得に結びつけています。

このような環境下にあつて、「システム事業」につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」の当第3四半期累計期間の売上高は、「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」、「融資稟議支援システム」などで大型案件の受注があつたほか元号改正対応もあり、前年同期比増収となりました。またシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」も前年同期比増収となりました。営業利益はこれらの増収効果により前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましても、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となり、営業利益は前年同期比増益となっています。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,978,242千円（前年同期比4.7%増）、営業利益は665,855千円（同10.8%増）、経常利益は667,866千円（同11.1%増）、四半期純利益は458,640千円（同11.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

積極的な営業活動もあり、「財務分析・企業評価支援システム」は大手地銀からの受注増加により前年同期比大幅増収となっています。また、主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手地銀や大手金融機関などからの受注が売上高増加に大きく寄与しています。「融資稟議支援システム」や「契約書作成支援システム」も業務効率促進から主に信用金庫からの受注により売上高に大きく貢献しています。また元号改正対応が増収に貢献しています。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、1,063,072千円（前年同期比4.7%増）、セグメント内の売上高構成比は56.5%となりました

「システムサポート部門」

システムの導入効果が大きくメンテナンスの売上高は、前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は818,928千円（前年同期比5.0%増）、セグメント内の売上高構成比は43.5%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は1,882,000千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は630,699千円（同10.3%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション2棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計5物件あり、当第3四半期累計期間の売上高は、賃貸収入96,241千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は35,155千円（同21.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、4,729,228千円となり、前事業年度末に比べ159,072千円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加により、現金及び預金が増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、994,696千円となり、前事業年度末に比べ65,077千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、3,734,532千円となり、前事業年度末に比べ224,150千円増加いたしました。これは四半期純利益の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は79.0%（前事業年度末は76.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後、主要な販売先である金融機関の取り巻く環境は、低金利政策が継続され依然厳しいと見られますが、消費や生産などは当面堅調に推移し景気は回復基調と考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、地方銀行への販売を強化し、信用リスク管理業務のみならず、営業推進や総務・経理業務に係るシステムへも積極的に展開し品揃えの充実を図り、受注に結び付けていく考えです。

2019年9月期におきましては、売上高2,800,000千円(前年同期比5.9%増)、営業利益1,000,000千円(同9.8%増)、経常利益1,000,000千円(同9.8%増)、当期純利益680,000千円(同6.7%増)と予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,368	2,485,744
売掛金	612,541	293,815
仕掛品	39,112	23,772
未収収益	3,700	3,458
その他	10,729	10,475
流動資産合計	2,608,452	2,817,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	983,387	983,387
減価償却累計額	△207,908	△235,601
建物(純額)	775,479	747,786
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△2,735	△2,936
構築物(純額)	1,470	1,269
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△68,276	△73,360
機械及び装置(純額)	6,778	1,694
工具、器具及び備品	62,719	63,505
減価償却累計額	△56,612	△58,541
工具、器具及び備品(純額)	6,107	4,963
土地	971,634	971,634
有形固定資産合計	1,761,470	1,727,349
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	12,747	11,850
無形固定資産合計	13,863	12,966
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	119,141	104,420
会員権	12,650	12,650
差入保証金	44,577	44,577
投資その他の資産合計	186,369	171,647
固定資産合計	1,961,703	1,911,963
資産合計	4,570,156	4,729,228

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,040	26,409
未払金	88,131	182,651
未払消費税等	20,782	26,541
未払法人税等	178,420	57,447
前受金	11,487	17,801
前受収益	328,334	341,744
賞与引当金	72,403	24,348
製品保証引当金	3,962	925
その他	17,425	30,442
流動負債合計	786,990	708,311
固定負債		
役員退職慰労引当金	228,079	243,462
長期預り保証金	44,704	42,922
固定負債合計	272,784	286,385
負債合計	1,059,774	994,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,580,857	3,805,007
利益剰余金合計	3,582,673	3,806,823
自己株式	△764,091	△764,091
株主資本合計	3,510,381	3,734,532
純資産合計	3,510,381	3,734,532
負債純資産合計	4,570,156	4,729,228

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,890,038	1,978,242
売上原価	830,751	809,123
売上総利益	1,059,287	1,169,118
販売費及び一般管理費	458,533	503,263
営業利益	600,753	665,855
営業外収益		
受取利息	113	112
未払配当金除斥益	320	251
受取保険金	—	1,614
その他	39	33
営業外収益合計	474	2,011
経常利益	601,227	667,866
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除売却損	51	—
特別損失合計	51	—
税引前四半期純利益	601,181	667,866
法人税、住民税及び事業税	177,878	194,505
法人税等調整額	12,016	14,721
法人税等合計	189,895	209,226
四半期純利益	411,286	458,640

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表についても組替えを行っており、「流動資産」の区分に表示していた繰延税金資産33,483千円は、「投資その他の資産」の区分に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,794,952	95,086	1,890,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,794,952	95,086	1,890,038
セグメント利益	571,810	28,942	600,753

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,882,000	96,241	1,978,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,882,000	96,241	1,978,242
セグメント利益	630,699	35,155	665,855

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。